令和７年度　第２回羽島市学校構想推進協議会　会議要旨

日　時	令和７年１０月１４日（火）　９時３０分～１０時５０分
場　所	羽島市役所本庁舎　３階　３０１・３０２会議室
出席者	【委　員】 中島会長、中村副会長、高橋委員、石橋委員、炭竈委員 【事務局】 森教育長、不破事務局長、小川次長兼教育政策課長、稲葉次長兼同課施設担当課長、児山次長兼学校教育課長、高木教育政策課課長補佐、服部同課政策係長、堀同課主査、豊島同課専門員 【参　観】 今枝教育委員会委員、今井田教育委員会委員、春日教育委員会委員 【傍　聴】 傍聴者：４名
内　容	１　開会 ２　前回の議事録報告 ３　議事（議事進行を会長に依頼） 事務局から資料を用いて説明を行う。 （１）進捗報告と今後の見通しについて 【会長】 「進捗報告と今後の見通し」について、第１回の協議会を受けて協議内容や意見聴取の仕方・時期等が大きな変更点であるが、この点について何か質問や意見はあるか。 【委員】 ワーキンググループを３つに分けた意図は何か。さらに、３つのワーキンググループで意見交流する場を位置づける予定はあるか。 【事務局】 北部・中部・南部の３つに分けたのは、地域ごとの課題や特性を踏まえた「育てたいこども像」の違いを反映させるためである。さらに、こどもの推移や状況等、地域で異なる。将来の学校構想を考える際、教員中心で構成したワーキンググループで議論を進めるにあたり、地域ごとにグループ分けすることで、より具体的で現実的な意見が集まりやすい。 また、今後行われるワーキンググループ会議の中で意見交流できるよう調整していきたい。 【会長】 今回のグループ分けは本協議会以外の場面でも用いられているのか。 【事務局】 本協議会を設置する段階でグループを構成した。

【委員】
今後のワーキンググループの進め方について、夏休み前や夏休み中等、先生方が精力的に議論をしている点が素晴らしい。本協議会からの助言等を踏まえ、今後の学校の在り方の方向性を考えていくことも重要だと思うが、今の段階から各学校で「主体性」や「協働」に関わる実践を行い、その実践の交流をしていくことも大切だと感じる。そのことが、(ワーキンググループでの) 議論をさらに有意義にしていくと感じる。

【会長】
各学校が実践を重ねる中で、児童数や学級数等、学校の在り方について具体的に想定できるようになっていくと思われる。２月に予定されている第３回の協議会で各学校での実践を踏まえ協議していければと思う。

【委員】
アンケート調査に関わり、時間をかけてしっかりしたものを考えていただきたい。保護者や地域がアンケートを受け取った時、回答しやすい方法や内容であるとよい。

（２）ワーキンググループ会議について
【会長】
今後、ワーキンググループ会議において各学校で実践をしていくという見通しになっているが、その際に何か参考になったり、指針になったりするような意見や助言はないか。

【委員】
協議会の場だけで決めるのではなく、ワーキンググループ会議を位置付け、先生方が議論していくことは大事である。また、今後、保護者や地域の方の意見も踏まえて考えていく体制ができている点が良い。
「羽島市で育てたいこどもの姿」については、今後さまざまな実践を検討していく上で、抽象的な表現に留まらず、より具体的に「どんなことができる子なのか」、共通のイメージを持てると良い。
羽島市が今後の学校教育で大切にしたいこととして「主体性」と「協働」を挙げている。この点について、国（文部科学省）が示した次期学習指導要領の「論点整理」の中にも「「好き」を育み、「得意」を伸ばす」という言葉が記載されている。このことからも、こどもが主体性を持ち、他者と協働しながら合意形成を進めていく姿は、次の学習指導要領が目指す方向性とも共通しており、非常に重要であり素晴らしいキーワードであると考える。
また、主体性を育むうえで、１学級の児童生徒数はどの程度が適切なのか、学校で活動する先生の立場で考えることも大切になってくる。１学級の人数と、学校全体の学級数は分けて考えていくと良い。
小学校と中学校の連携については、どうすれば連携しやすくなるのかという観点は大事である。

【委員】
ワーキンググループ会議の進捗状況を知り、「どのような教育を目指すのか」「どんな力を身に付けさせる必要があるのか」等、各学校の先生がよく考えていることが伝わる。ワーキンググループの意見に「体験的な活動を行う中で、成功や失敗ができる教

育を実践する」とあることが、非常に素晴らしい。実現させるために、失敗しても寄り添ったり、伴走したりできる適正人数は何人なのかを考えることも大切になる。

【委員】
「主体性」と「協働」を具体的にどう身に付けていくのか。例えば、地域とつながり、地域に自分の思いを発信していく取組を行うことで主体性や協調性が育まれていくと考える。また、こどもが主体性を育みやすい学級の規模や学年の規模、学校数等を考えていかなければならない。

【会長】
小中学校との連携だけでなく、地域との連携も大切であり、主体性や協働を育むときに地域という要素も入れていくことが大切である。また、「どのようなこどもを育てるのか」を考えるときには適正規模もセットで考えていく必要がある。

【委員】
保護者や地域の人の中には、「主体性」「協働」だけでは、どんな姿なのかイメージできない人もいる。今後、アンケート等を行うのであれば、各委員が言われた通り、具体的な言葉で表記していけると良い。教育委員会だより等で周知していくときには、丁寧な説明をしてほしい。

（３）アンケート（案）について
【会長】
羽島市では令和５年９月に「学校の在り方」に関するアンケートを行っている。このアンケートを踏まえ、来年度、新たにアンケートを実施しようと考えている。その際、質問項目が重複しないような工夫や対象者を誰にするのか等、様々な検討をしていかなければならない。アンケートの方向性について、委員から何か意見はあるか。

【委員】
アンケート案の項目の中に、「分校方式」という記述があるが、具体的にどのような仕組みなのか教えてほしい。

【事務局】
例えば、学校数は維持し、１～４年生までは小学校（分校）で学び、５年生になったときに校区の中学校（本校）に行くといった方式である。あくまでも一例である。

【委員】
アンケート結果を全体だけでなく地域ごとの分析等も検討してほしい。

【事務局】
地域ごとの分析も考えている。

【委員】
前提条件（例えば児童生徒数や築年数等）を共有した上で、アンケートを実施する必要

	がある。また、様々な観点から手段（最適解）を出していくのは行政の仕事である。アンケートを通じて、保護者、地域、教員が「どんな教育をしてほしいと思っているのか」、または、「どんな子を育ててほしいと思っているのか」等の方向性を知ることが大切である。 　仮に手段を聞くのであれば、アンケート回答者が、どうしてその手段がよいと考えたのか明確に理由を聞けるとよい。手段を考える上での重要な参考となる。 【委員】 　地区ごとで特性が異なるため、保護者や地域の方の考え方も地域によって異なるのではないか。だからこそ、地域ごとの分析は必要になると考える。 【会長】 　アンケートについては、どのように分析していくのかも念頭に置きながら、分析しやすいアンケートを作っていくよう検討できるとよい。「どういう能力を伸ばしたいのか」「どういう教育を羽島市として実現したいのか」ということを中心に据えながら、それが実現できる学校の在り方についていろいろな方のご意見を聞きながら合意形成をしていくことが求められる。 ４　閉会